

7 産業戦略部門

(1) 中小企業対策

ア 資金調達の円滑化

① 事業の目的

中小企業向け融資のための資金を取扱金融機関に預託すること等により，中小企業の経営安定化や事業活性化に必要な資金調達を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 50,872,825	千円 △5,968,470	千円 —	千円 —	千円 44,904,355	千円 44,894,332

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額	
中小企業融資 資金貸付金	県 金融機関	(千円)	44,631,777 (その他 44,631,777)	44,631,777 (その他 44,631,777)	
		融資名			融資残高 (預託額)
		パワーアップ融資			30,944,063 (5,976,922)
		経営合理化融資			3,316,024 (930,393)
		設備投資支援融資			5,725,599 (2,384,102)
		創業支援融資			2,578,268 (1,316,402)
		東日本大震災復興緊急融資 (震災対応)			44,554,516 (21,495,245)
		令和元年台風15号・19号災害特例			6,038,356 (1,796,519)
		借換融資			9,046,618 (1,651,125)
		その他の融資(長期資金)			6,445,492 (2,701,818)
		短期運転資金融資			31,635,464 (6,379,251)
合計	140,284,400 (44,631,777)				
中小企業信用 保証料助成	県	県制度融資を利用する中小企業の負担軽減を図るため信用保証料の全部又は一部補助を実施 震災対応分 2,879件 160,255千円 豪雨対応分 360件 14,990千円 令和元年台風19号等対応分 46件 4,280千円 通常分 5,033件 70,581千円	250,107 (その他 81,654) (一財 168,453)	250,106 (その他 81,654) (一財 168,452)	
利子補給事業	県	中小企業の負担軽減を図るため利子補給を実施 豪雨対応分 10市町 443件 令和元年台風19号等対応分 16市町 78件 観光おもてなし対応分 8件	22,471 (一財 22,471)	12,449 (一財 12,449)	
計			44,904,355	44,894,332	

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業融資資金貸付金については、令和元年度中に9,233件、716億円の新規融資が実施され、同年度末の融資残高が1,403億円となるなど、中小企業の資金調達を支援することができた。

また、令和元年度は女性・若者・障害者創業支援融資の保証料補助を拡充したほか、令和元年台風15号・19号災害特例を創設するなど、中小企業の資金繰り支援を行った。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者を支援するため、信用保証協会や金融機関等と連携して、中小企業者の資金繰りの円滑化を図っていく必要がある。

イ 新たな産業の育成・振興

① 事業の目的

少子高齢化や人口減少が進行する中、本県産業のさらなる発展を促進するため、創業支援や中小企業の新製品開発・新事業展開、ベンチャー企業の創業・育成支援、eスポーツ関連産業を担う地域企業と人材の育成等により、創業や新事業の創出を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 385,917	千円 △26,807	千円 —	千円 —	千円 359,110	千円 333,809

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
スタートアップ支援事業	(公財)茨城県中小企業振興公社	総合相談窓口（ベンチャープラザ）に創業や経営の専門家を配置し、創業等の相談に対応 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 1,250件 <(国8/10県2/10)>	千円 45,502 (国庫 36,401) (一財 9,101)	千円 45,307 (国庫 36,246) (一財 9,061)
	県	ベンチャー企業に専門家を派遣し、販路開拓や資金調達等を支援 (1) 委託先 有限責任監査法人トーマツ (2) 支援対象企業 7社 <国補(8/10)>		
ベンチャー企業創出支援事業	県民間企業	大学・研究機関等の優れた技術シーズの発掘・事業化から定着までを一貫して支援 (1) 技術シーズの発掘、事業化支援等 ア 委託先 (株)リバネス イ 技術シーズの発掘、事業化支援 26件 (2) つくば地区の共同研究の支援 29件 (3) ベンチャー企業の賃料補助 15件 (4) ベンチャー企業の表彰（めぶきビジネスアワード茨城県知事賞） 受賞企業 (株)プリウエイズ <国補(1/2)等>	56,300 (国庫 27,650) (一財 28,650)	54,764 (国庫 26,882) (一財 27,882)
新規ベンチャー企業海外展開支援事業	県	海外展開を目指すベンチャー企業向けに、つくばにおいて1週間の支援プログラムを実施 (1) 委託先 (独)日本貿易振興機構茨城貿易情報センター	15,000 (国庫 6,500) (一財 8,500)	12,591 (国庫 6,189) (一財 6,402)

		(2) 支援企業数 ＜国補（1／2）等＞	4社	
新規 いばらき チャレンジ 基金事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	新技術・新製品開発や販路開拓にチャレンジする中小企業を支援 (1) 基金造成規模 総額75.1億円 (2) 新技術・新製品開発や販路開拓等への補助 補助先 (株)D o o g 外29件 (3) いばらき産業大県創造基金の終了に伴う (独)中小企業基盤整備機構への返還金 35,577千円	80,800 (その他 35,637) (一財 45,163)	75,017 (その他 35,637) (一財 39,380)
プロフェッショナル人材 戦略拠点運営 事業	県	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、中小企業の成長に必要なプロフェッショナル人材の採用を促進 (1) 開設場所 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 相談件数 621件 (3) 成約件数 107件 ＜国補（1／2）＞	42,229 (国庫 21,114) (一財 21,115)	41,547 (国庫 20,773) (一財 20,774)
いばらき 創業10,000社 プロジェクト 事業	県	県内の創業支援体制の強化や大学等における創業機運の醸成、女性の創業を支援 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 外2件 (2) 創業関係ネットワーク会議の開催 4回 (3) 大学等における創業機運の醸成 ア 創業講座の実施 4大学 イ ビジネスプランコンテストの開催 1回 (4) 女性の創業支援 ア 女性専用コワーキングスペースの設置 イ セミナー・交流会等の開催 26回 ＜国補（1／2）＞	21,690 (国庫 10,845) (一財 10,845)	20,151 (国庫 10,075) (一財 10,076)
新規 地域課題解決型 起業支援事業	県	地域課題の解決を図るため、起業を目指す者に対し、専門家による伴走支援を実施 (1) 委託先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 支援対象者 7人 ＜国補（1／2）＞	1,526 (国庫 763) (一財 763)	1,172 (国庫 586) (一財 586)
	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	伴走支援により起業した者に対し、起業支援金を支給 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 支援対象者 6人 ＜(国1／2県1／2)＞	6,561 (国庫 3,280) (一財 3,281)	5,474 (国庫 2,737) (一財 2,737)
いばらきブランド 中核企業育成 促進事業	県 民間企業	地域経済をけん引する中核企業への成長を支援 (1) 経営戦略の策定支援 ア 委託先 有限責任監査法人トーマツ イ 支援企業数 4社 (2) 経営戦略の実現に向けた研究開発や販路開拓等の取組に対する補助 補助先 (株)ベテル外3件 ＜国補（8／10）等＞	55,162 (国庫 44,129) (一財 11,033)	49,197 (国庫 39,357) (一財 9,840)

新規 いばらき eスポーツ産業 創造プロジェクト 事業	県	eスポーツ競技環境の整備と関連産業を担う人材の育成 (1) 委託先 (株)アプリシエイト (2) いばらきeスポーツアカデミーの開催2回 (3) いばらきeスポーツ産業創造プロジェクト推進協議会 会員数 67社・団体 (4) 専用機材の整備 パソコン, モニター等 <国補(1/2)等>	18,786 (国庫 8,893) (一財 9,893)	14,659 (国庫 6,924) (一財 7,735)
新規 コンテンツ 活用ブランド力 アップ支援事業	県	中小企業とクリエイターの連携による, コンテンツを活用した経営課題を解決する取組への支援 (1) 委託先 (有)つくばインキュベーションラボ (2) セミナー, 相談会の開催 4回 (3) コンテンツ制作への補助 (株)赤津工業所 外11件 <国補(1/2)等>	15,554 (国庫 7,544) (一財 8,010)	13,930 (国庫 6,938) (一財 6,992)
計			359,110	333,809

③ 事業の成果及び今後の課題

創業・ベンチャー支援では、マーケティングや資金調達、技術的な課題など延べ1,250件の相談に対応したほか、26件の技術シーズの発掘・事業化、ベンチャー企業15社に対する賃料補助、ベンチャー企業7社に対する販路開拓等の支援、ベンチャー企業4社に対する海外展開の支援を行った。

また、新技術・新製品開発や販路開拓にチャレンジする30社に対し支援を行ったほか、プロフェッショナル人材の採用促進に取り組み107人の採用につなげた。eスポーツに関しては、講座の開催や産学官の関係者を集めた協議会を設置し、関連産業の誘致・創出に向けた環境整備を行った。

今後の課題としては、これらの事業を通じて、企業の成長ニーズに応じた適切な支援を行い、地域経済の成長につなげていく必要がある。

ウ 技術力の向上及び情報化の促進

① 事業の目的

中小企業の競争力強化のため、技術力の向上や新製品・新技術の開発、IoT等を活用した生産性の向上などを支援するとともに、新ビジネス構築のため、ノウハウ習得など一貫支援を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
373,041	△21,010	—	—	352,031	348,537

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中小企業 エキスパート 派遣事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	大企業OB等の技術・経営の専門家による指導 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) 派遣件数 121件 (3) 派遣日数 延べ794日	27,014 (一財 27,014)	26,503 (一財 26,503)

次世代技術 活用人材 育成事業	県	1 次世代技術を活用できる研究開発人材の育成 (1) 基礎課程の受講者 8人 (2) 設備活用コースの受講者 32人 (3) 応用課程の受講者 7人 2 中小企業におけるITを活用した業務効率化 や情報発信力強化等を促進するための研修等 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター (2) 受講者 延べ235人	13,182 (その他17) (一財13,165)	13,066 (その他-) (一財13,066)
オンリーワン 技術開発支援 事業	県	産業技術イノベーションセンターにおける中小 企業等の技術開発等支援 (1) 共同研究 5件 (2) 受託研究 41件 (3) 研究会 13回開催(3研究会)	27,413 (その他27,649) (一財△236)	25,654 (その他29,250) (一財△3,596)
研究開発費	県	産業技術イノベーションセンターにおける企業 のニーズに対応した試験研究及び機器整備の実施 (1) 研究テーマ 自動車部品の低コスト化等を目的とした軽 金属鍛造技術の研究など 8テーマ (2) 機器整備 衝撃試験機, 大型溶解炉等 <国補(10/10)>	142,482 (国庫142,482)	142,481 (国庫142,481)
試験指導費	県	産業技術イノベーションセンター設備使用・依 頼試験等による企業支援 (1) 依頼試験件数 9,202件 (2) 設備使用件数 4,912件 (3) 技術相談件数 4,118件	47,430 (その他41,447) (一財5,983)	46,468 (その他44,079) (一財2,389)
新規 次世代技術活用 ビジネス イノベーション 創出事業	県	IOT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウ 等の習得からビジネスプラン構築を支援 (1) 委託先 (一社)TXアントレプレナーパー トナズ外2件 (2) 人材育成受講者 59人 (3) ビジネスプラン構築数 21件 <国補(1/2)等>	94,510 (国庫46,931) (その他8) (一財47,571)	94,365 (国庫46,460) (その他-) (一財47,905)
計			352,031	348,537

③ 事業の成果及び今後の課題

中小企業にエキスパートを派遣し、121件の技術指導により技術力・経営力の向上を図ったほか、産業技術イノベーションセンターの研究開発、技術支援等の支援の結果、温水貯蔵用タンクの開発など、33件の製品化・実用化を実現した。

また、中小企業のIT化促進のため、アプリケーション開発等の研修を延べ235人に対し実施し、人材育成を図るとともに、IoT・AI等の知識やビジネス創出ノウハウ習得の研修を59人に対し実施したほか、ビジネスプラン構築研修を実施した結果、21件のビジネスプランの構築に繋がった。

今後の課題としては、IoT等を活用した新ビジネス構築に向け、企業の提案力等を向上させる必要がある。

エ 受注機会の拡大

① 事業の目的

優れた技術・製品を持ちながら、営業力が不足している中小企業の販路拡大のため、コーディネーターによる発注企業と中小企業とのマッチング等を行うとともに、提案型技術営業のスキルアップを図るための「コンサルタント派遣費用の補助」等の実施により、企業の受注機会の拡大を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 81,803	千円 △2,500	千円 —	千円 —	千円 79,303	千円 75,736

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
ものづくり産業 マッチング 支援事業	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	発注企業訪問や商談会等の開催による中小企業の販路開拓の支援 (1) 補助先 (公財)茨城県中小企業振興公社 (2) ビジネスコーディネーター等による支援 ア 発注企業訪問件数 延べ418件 イ 発注案件獲得数 275件 ウ 成約件数 96件 (3) 商談会・情報交換会等の開催 ア 主な内容 関東5県ビジネスマッチング商談会, 提案型商談会, ビジネス情報交換会等 イ 参加企業総数(県内) 191社 ウ 成約総数 61件	千円 26,806 (一財 26,806)	千円 25,945 (一財 25,945)
県北ものづくり 産業活性化支援 事業	県	県北地域のものづくり産業の活性化を図るための営業力強化支援等販路開拓に向けた支援 (1) 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター 外2社 (2) 「営業力強化塾」の受講企業数 18社 (3) コンサルタント派遣費用の補助 16件 (4) 連携体制づくり支援 6グループ (5) チームによる支援 7件 (6) 生産性向上支援 10件 (7) 共同受注体等PR補助 3グループ, 6社 <国補(8/10)等>	52,497 (国庫 41,837) (一財 10,660)	49,791 (国庫 39,673) (一財 10,118)
計			79,303	75,736

③ 事業の成果及び今後の課題

コーディネーターによる企業訪問などにより96件、商談会等により61件が成約となるなど、販路開拓に向けた支援を行った。また、県北地域の中小企業に対しては、「営業力強化塾」の実施により18社、コンサルタント派遣費用の補助により16件を支援するなど、販路拡大を図った。

今後の課題としては、企業訪問等における未成約の案件について、定期的にフォローアップを行

うとともに、県北地域の中小企業に対して、企業自らが自社製品や加工技術を大手企業等に提案できるよう支援し、県北の地域経済を牽引する力のある企業が育つ環境を構築していく必要がある。

オ 地場産業の振興

① 事業の目的

笠間焼など伝統的工芸品をはじめ、地酒や石材、菓子等の地場産業に関する事業者・組合等が行う人材育成や販路開拓等の取組を支援することにより、地場産業の育成・振興を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
36,721	52,104	—	—	88,825	84,590

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
地場産業等総合支援事業	組合・グループ等 県	産地組合等による販路開拓事業等への支援 (1) 地場産業等総合支援事業費補助金 展示会開催による販路開拓等に対する補助 補助先 県石材業協同組合連合会外5件 (2) 県伝統工芸品展の開催 展示会2回, 試験販売1回 (3) 笠間焼販路開拓支援 商談会1回, 展示販売会1回 委託先 (株)アイトー <(国1/2県1/2)>	18,387 (国庫5,228) (一財13,159)	17,760 (国庫5,051) (一財12,709)
いばらき日本酒ブランド推進事業	県	常陸杜氏育成, いばらき地酒バーの設置 (1) 研修会の実施 計5日間, 7社, 8人 (2) 水戸駅とつくば駅における地酒バーの設置	23,773 (一財23,773)	23,648 (一財23,648)
新規 いばらき地酒バー販路拡大促進事業	県	県産日本酒のブランド力向上, 販路開拓強化 (1) いばらき地酒ソムリエ認定試験 199人認定 (2) 地酒バーにおけるPRイベント開催 9回 (3) 著名人を起用したパンフレット作成 委託先 (株)田中企画外6件 <国補(1/2)等>	36,000 (国庫17,817) (一財18,183)	32,610 (国庫16,269) (一財16,341)
笠間陶芸大学校事業	県	次代の陶芸産地を担う人材を育成 (1) 特任教授等による特別講座の実施 (2) オープンキャンパス開催 2回, 36人	10,665 (その他6,776) (一財3,889)	10,572 (その他6,892) (一財3,680)
計			88,825	84,590

③ 事業の成果及び今後の課題

県産石材や納豆などの産地組合及び伝統工芸品製造事業者等が実施する展示・商談会等を支援し、本県の地場産品の効果的なPRや販路開拓につなげることができた。

また、常陸杜氏認証制度の創設や、新たに設置した「いばらき地酒バー」におけるPRイベントの開催などにより、県産日本酒のブランド力向上に資することができた。

さらに、笠間陶芸大学校においては特任教授等によるカリキュラム実施により、学生の公募展入

賞などの成果を挙げることができた。

今後の課題としては、産地の組合等が主体的に行う戦略的な市場開拓や産地のブランド力の向上を図るための販路開拓等の取組について引き続き支援していく必要がある。

カ 商業の振興

① 事業の目的

商店主の高齢化・後継者不足や大型店の郊外立地などにより、厳しい状況にある地域商業の活性化を図るため、消費者ニーズ等を踏まえた個店や商店街の魅力づくり、サービス産業の生産性向上、さらには、キャッシュレス決済の導入促進などに関する取組を支援する。

また、大型店立地に伴う周辺地域の生活環境を保持するため、大規模小売店舗立地法の適正な運用を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 28,596	千円 △1,172	千円 —	千円 —	千円 27,424	千円 23,128

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
商店街活力向上支援事業	商店街等	地域商業賑わい創出事業 賑わいを創出する商店街等の取組に対する補助 補助先 水郷潮来元気市実行委員会外2件	千円 7,251 (一財 7,251)	千円 5,533 (一財 5,533)
情報通信事業者雇用促進事業	県 情報通信事業者等	情報通信事業者を対象とした販路拡大とシステム開発経費の支援等による雇用の創出 (1) マッチング件数(販路拡大) 5件 委託先 (株)筑波総研 (2) 補助先 (株)アイナス外3件 (正規雇用5人) <国補(8/10)等>	12,390 (国庫 9,849) (一財 2,541)	11,248 (国庫 8,935) (一財 2,313)
新規 地域キャッシュレス導入推進事業	県	キャッシュレス決済の普及啓発、導入機運醸成のためのセミナー開催等 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所 (2) 実績 キャンペーン 1回 セミナー 8回	4,950 (一財 4,950)	3,733 (一財 3,733)
大店立地法 施行費	県	大規模小売店舗立地法に基づく届出に係る審議会の開催等 (1) 審議会 1回 新設1件 (2) 連絡調整会議 6回 新設15件 変更21件	2,833 (その他 5) (一財 2,828)	2,614 (その他 6) (一財 2,608)
計			27,424	23,128

③ 事業の成果及び今後の課題

商店街活性化への取組支援や情報通信事業者へのシステム開発補助を通じたサービス産業の生産性向上の促進に努めたほか、キャッシュレス決済の普及啓発セミナー等により、キャッシュレス決済導入の機運醸成を図った。

大型店立地については、大規模小売店舗立地法に基づき、その設置者に対し、適正な店舗運営に

係る指導を行ったことにより、周辺地域の生活環境の保持が図られた。

今後の課題としては、専門家派遣による新規ビジネスの創出などを通じた地域商業の活性化促進や、大規模小売店舗立地法の趣旨を踏まえ、大型店周辺地域の生活環境の保持に努める必要がある。

キ 経営力の向上及び被災中小企業の復興支援

① 事業の目的

中小企業の経営力の向上を図るため、経営革新の取組を促進するとともに、経営に関する知識の習得を支援する。また、中小企業の多様なニーズに応じたきめ細やかな支援を行うため、商工会等に設置した経営指導員等に係る経費を補助することにより、商工会等による中小企業支援体制の充実を図る。

さらに、関東・東北豪雨及び令和元年台風19号等により被災した中小企業の復興に向けた取組を支援する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,848,100	10,877,989	—	10,900,698	1,825,391	1,820,873

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
経営革新支援事業	県	中小企業による新商品開発等の経営革新を支援 (1) 中小企業等経営強化法に基づく計画の承認 169件 (2) 計画承認企業に対する専門家派遣 50件	2,687 (一財 2,687)	2,221 (一財 2,221)
新規 「未来をつなぐ」 いばらき事業承継 推進強化事業	県	M&Aの手法を活用した事業承継を支援 (1) 委託先 (株)常陽産業研究所外 2件 (2) 実績 セミナー 7回	15,100 (一財 15,100)	12,341 (一財 12,341)
小規模事業 支援助成	商工会 商工会議所 茨城県商工 会連合会	1 商工会・商工会議所職員設置費等への補助 (1) 補助先 水戸商工会議所外50件 (2) 経営指導員等 294人 2 茨城県商工会連合会職員設置費等への補助 (1) 補助先 茨城県商工会連合会 (2) 商工会指導員等 20人 3 商工会等が行う人材育成等の事業への補助 補助先 茨城県商工会連合会外51件	1,791,302 (その他 2,812) (一財 1,788,490)	1,790,010 (その他 2,813) (一財 1,787,197)
茨城県関東・東北 豪雨被災中小 企業復興支援 基金事業 (豪雨対応)	(公財)茨城県 中小企業 振興公社	基金運用益による被災中小企業への復興支援 (1) 基金造成規模 総額300億円 (2) 交付実績 12件 14,081,275円 ア 被災地復興イベント開催等支援事業 補助先 境町商工会外 9件 (補助率10/10, 上限200万円) イ 被災中小企業等販路開拓等支援事業 補助先 常総市商工会外 1件 (補助率3/4, 上限300万円)	—	—
新規 被災中小企業 復興支援事業	中小企業者	令和元年台風19号等に伴う風水害で被災した中 小企業の事業再開・継続を支援 (1) 交付実績 10件 16,301,158円	16,302 (国庫 10,415) (一財 5,887)	16,301 (国庫 10,415) (一財 5,886)

	(2) 補助先 <(国2 / 4 県 1 / 4) 事業主体 1 / 4 等>	(株)八光外 9 件		
計			1,825,391	1,820,873

③ 事業の成果及び今後の課題

商工会等と連携し、新商品開発等の経営革新計画を新たに169件承認したほか、M&A チャレンジセミナーによる事業承継の機運醸成、中小企業のニーズに対応した商工会等による経営指導への支援などにより中小企業の経営力向上を図った。また、基金の運用益を活用した復興イベントへの支援など関東・東北豪雨による被災企業の復興を支援した。

なお、令和元年台風19号等による被災中小企業への復興支援については、国庫補助を活用し、10件の取組を支援した。

今後の課題としては、各支援機関との連携を強化し、中小企業による経営革新や事業承継等の取組を促進しながら、地域経済を牽引する経営者育成を図るとともに、引き続き被災中小企業による取組を支援し、着実に復興を進めていく必要がある。

ク 産学官連携の推進

① 事業の目的

産学官で構成する「いばらき成長産業振興協議会」に分野毎に設置した研究会の活動を通じ、県内中小企業の成長分野への進出を促進する。また、医療・介護分野等における製品化から販路開拓まで一貫した支援等を通じ、産業の活性化を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
78,495	△10,872	—	—	67,623	63,337

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
成長産業振興プロジェクト事業	県	いばらき成長産業振興協議会の運営 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 協議会の活動実績 ア 試作・製品化 10件 イ 受注・取引開始 37件	46,247 (一財 46,247)	45,681 (一財 45,681)
グローバルニッチトップ企業育成促進事業	県	医療・介護分野等における機器開発支援等 (1) 委託先 エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ(株) (2) 機器開発等 ア 導入促進補助 12件 イ 製品化 3件 <国補(1/2)>	21,376 (国庫 10,688) (一財 10,688)	17,656 (国庫 8,828) (一財 8,828)
計			67,623	63,337

③ 事業の成果及び今後の課題

いばらき成長産業振興協議会では、次世代自動車など5分野の研究会活動を推進し、試作・製品化が10件、大手企業等からの受注・取引開始が37件など、県内中小企業の成長分野進出を促進した。

さらに、医療・介護等の分野では、地域の中核的企業の育成に資する開発支援を実施し、3件の製品化につなげたほか、開発機器の導入補助を12件実施し、現場職員の負担軽減を図ることができた。

今後の課題としては、優れた技術シーズの発掘や産学官連携体制の強化を図るとともに、開発した新製品等の受注や販路拡大につながるようマッチング等の支援を強化していく必要がある。

(2) 科学技術の振興

① 事業の目的

本県に集積する最先端の科学技術を活かした研究開発や、成長産業である宇宙ビジネスの拠点形成を進めるとともに、AIやIoTなどの先端技術の社会実装を、スマートシティの取組等を通じて推進するほか、次世代の人材育成に取り組み、産業の振興と県民生活の質の向上を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
697,082	△42,705	—	—	654,377	630,865

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
中性子ビームライン産業利用推進事業	県	1 J-ARC（大強度陽子加速器施設）内に県独自に設置した2種類の中性子ビームライン（BL）の運転維持管理 委託先 茨城大学 2 BL利用に係る技術相談・実験支援、実験課題の公募及び採択等の実施 採択136件 3 BLの特性を活かした先導研究及び中性子等利用技術の橋渡しの役割を担う人材育成 委託先 茨城大学 4 県内外でのセミナー開催や学会・展示会等へのPRブースの出展 <国補（10/10）等>	304,160 (国庫 243,877) (その他 11,436) (一財 48,847)	301,525 (国庫 243,878) (その他 11,070) (一財 46,577)
いばらき量子ビーム研究センター管理運営	県	J-ARCの産業利用と研究交流を促進するために設置した「いばらき量子ビーム研究センター」及びホウ素中性子捕捉療法（BNCT）の実用化研究拠点「いばらき中性子医療研究センター」の円滑な管理運営	122,658 (その他 122,658)	119,856 (その他 119,856)
イノベーション創出次世代育成事業	県 つくば市等	1 第7回科学の甲子園ジュニア全国大会の開催 (1) 期 日 令和元年12月6日～8日 (2) 場 所 つくば国際会議場、つくばカピオ (3) 参加者 都道府県代表の中学生 282人 2 理工系女子応援サイエンス合宿の開催 (1) 委託先 筑波大学 (2) 期 日 令和元年7月31日～8月2日	6,894 (国庫 1,478) (一財 5,416)	6,871 (国庫 1,478) (一財 5,393)

		(3) 場 所 筑波大学等 (4) 参加者 女子中高生 105人 <国補(1/2)等>		
科学技術振興財団支援事業	(一財)茨城県科学技術振興財団	(一財)茨城県科学技術振興財団が行う事業に対する補助 (1) 研究開発奨励事業 「江崎玲於奈賞」や「つくば賞」等の授与 (2) 科学技術振興事業 つくばサイエンス・アカデミーの運営	8,378 (一財 8,378)	8,286 (一財 8,286)
つくばサイエンスツアー推進事業	つくばサイエンスツアー実行委員会	つくばサイエンスツアーの運営費負担 (1) 見学相談と情報提供, 県内外に対するPR (2) 「つくばサイエンスツアーバス」運行支援	13,060 (一財 13,060)	13,060 (一財 13,060)
課題解決型研究開発プロジェクト推進事業	県	国等の研究機関や大学の優れた研究成果の社会実装を目指し, 県立試験研究機関や関係機関と連携したプロジェクトを推進 (1) 豚舎排水の窒素除去及びびりん回収・利用 (2) 水素エネルギーの社会導入に係る調査研究 委託先 筑波大学 (3) 量子線によるプラスチック製品の構造解析 <国補(10/10)>	12,372 (国庫 12,372)	12,310 (国庫 12,310)
近未来技術社会実装推進事業	県	AI, IoTおよびロボット等の近未来技術の社会実装にむけた研究会を設置し, 社会のニーズにあった製品等の開発, 実用化を推進 1 分野別研究会の開催 (1) 委託先 (株)つくば研究支援センター (2) 参加事業者 (株)Dog外13事業者 (3) 実用化数(累計) 17件 2 近未来技術地域実装協議会の開催 <国補(1/2)等>	18,159 (国庫 8,789) (一財 9,370)	16,753 (国庫 8,175) (一財 8,578)
新規 新モビリティサービス推進事業	つくばスマートシティ協議会	つくばスマートシティ協議会の事業費負担 (1) つくばスマートシティ協議会を設立 会員機関 13機関 (2) 次世代モビリティの社会実装を目指し, 顔認証によるバスの乗降車などの実証実験を実施	1,420 (一財 1,420)	1,420 (一財 1,420)
特区プロジェクト等イノベーション支援事業	県	1 つくばイノベーション・エコシステム構築推進事業 (1) 委託先 (一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構 (2) 特区プロジェクトの支援や新規プロジェクト創出のための支援の実施 (3) マッチングイベント等への出展・PR 2 BNCTの高度化に資する施設環境整備 委託先 筑波大学附属病院	23,841 (一財 23,841)	23,208 (一財 23,208)
一部新規 いばらき宇宙ビジネス創造拠点事業	県	1 いばらき宇宙ビジネスサミット2019の開催 (1) 委託先 (一財)日本宇宙フォーラム (2) 場 所 秋葉原UDX外 (3) 参加者 企業・投資家等 延べ約420人	143,435 (国庫 70,108) (一財 73,327)	127,576 (国庫 62,172) (一財 65,404)

		2 販路開拓や衛星データを活用したソフト開発等の支援 補助先 (株)OUT SENSE外15件		
		3 宇宙関連機器開発に係る試験設備の整備		
		4 ワンストップ相談窓口の運営 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構		
		5 いばらき宇宙ビジネス創造コンソーシアムの会員企業等が取り組む優れた事業構想の事業化を支援 <input type="checkbox"/> 新規 委託先 (一財)宇宙システム開発利用推進機構 <国補(1/2)等>		
	計		654,377	630,865

③ 事業の成果及び今後の課題

県中性子ビームラインについては、従来のリチウムイオン電池に加え、鉄鋼や日用品等の開発に資する研究が増加する等、産業利用の拡大が図られた。

また、AIやIoT、ロボット等の先端技術の社会実装に向け、産学官連携の研究会にて検討、実証を行った結果、4件の新たなサービスを実用化するとともに、つくばスマートシティ協議会において、Ma a S等の実証実験を実施し、次世代モビリティの社会実装に向けた取組を進めた。

つくば国際戦略総合特区における各プロジェクトの進捗を支援するとともに、宇宙ビジネス創造拠点プロジェクトでは、新たにコンソーシアムを立ち上げ、機運醸成から体制整備、事業化加速に至る総合的な施策を展開し、宇宙ビジネスの拠点形成を促進した。

今後とも、科学技術による産業振興を推進し、大学や研究機関・企業等と連携するとともに、成長産業の拠点形成や先端技術の社会実装、次世代の人材育成に取り組んでいく必要がある。

(3) 労働対策

ア 労働福祉の充実

① 事業の目的

労働環境の改善を図るため、労働条件や賃金不払いなどの労働問題に関する相談や勤労者に対する生活資金等の低利貸付け等を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、企業に対する働き方改革の支援や普及啓発を実施することにより、労働福祉の充実を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
79,910	△19,363	—	—	60,547	59,862

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
いばらき労働相談センター事業	県	専門の労働相談員を配置し、労働問題に関する相談に対応 相談件数 783件	7,257 (その他8) (一財7,249)	6,759 (その他8) (一財6,751)

緊急生活支援 融資資金等 貸付事業	県	勤労者等に対する生活支援対策として、中央労働金庫との協調による低利融資を実施 (1) 失業者等緊急生活資金 新規貸付件数 5件 (2) 勤労者緊急生活資金 新規貸付件数 11件 (3) 育児休業・介護休業者等生活資金 新規貸付件数 1件	19,217 (その他 18,774) (一財 443)	19,215 (その他 18,828) (一財 387)
一部新規 働き方改革・ 生産性向上 促進事業	県	1 企業に対する支援 労働環境の整備と生産性向上に意欲を持つ企業に対する集中的なコンサルティングの実施等による支援及び企業への普及啓発 (1) 個別コンサルティング及び成果事例発表会の実施 ア 委託先 (株)三菱総合研究所等 イ 対象企業数 10社 ウ 成果事例発表会 (ア) 期 日 令和2年2月17日 (イ) 場 所 県庁9階講堂 (ウ) 参加者 約130人 (2) 生産性向上システム導入支援 補助先 (株)いばらきのケア外3件 2 企業に対する普及啓発 (1) いばらき働き方改革協議会の運営 ア 推進月間の設定(8月・11月) イ 「仕事と生活の調和推進計画」の策定支援 計画策定届出数 123件(うち新規58件) (2) 働き方改革優良(推進)企業認定制度の創設 新規 認定企業数 優良31社, 推進2社 <国補(1/2)>	34,073 (国庫 16,586) (一財 17,487)	33,888 (国庫 16,580) (一財 17,308)
計			60,547	59,862

③ 事業の成果及び今後の課題

783件の労働相談に対し、茨城労働局等と連携して問題解決を図るとともに、中央労働金庫との提携融資制度の実施により、勤労者等の生活安定等に資することができた。

さらに、働き方改革のモデル企業を目指す10社に対して各種コンサルティングを実施し、その取組事例について成果事例発表会の開催等を通じて、県内企業への普及を図った。

今後の課題としては、引き続き相談員の資質向上に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による労働問題を抱えた方への相談機能の強化を図る必要がある。また、長時間労働の是正等と併せて、感染防止と事業活動の両立を図るうえで重要性が増したテレワークや時差出勤の取組を企業へ働きかけるなど、公労使が一層連携して働き方改革の促進に取り組む必要がある。

イ 雇用の促進

① 事業の目的

県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明ではあるが、少子高齢

化、人口減少により、中長期的には、県内企業の人手不足は深刻な状況にあることから、若年者、高年齢者、外国人等の雇用を促進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円 496,420	千円 △19,649	千円 —	千円 —	千円 476,771	千円 445,465

(ア) 県民の雇用支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
いばらき就職支援センター事業	県	キャリアカウンセリング、職業適性診断、職業紹介等の就職支援サービスの実施 (1) 利用者、利用件数 21,966人, 27,608件 (2) 就職決定者 1,286人	千円 153,569 (その他 800) (一財 152,769)	千円 143,156 (その他 791) (一財 142,365)
計			153,569	143,156

(イ) 若年者に対する就職支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
大卒等就職面接会開催事業	県	令和2年3月の大学・短大・専修学校等卒業予定者及び既卒未就職者を対象とした面接会の開催 (1) 前期 ア 土浦会場 参加企業 150社, 学生等 143人 イ 水戸会場 参加企業 199社, 学生等 232人 ウ 内定者 33人 (2) 後期 ア 土浦会場 参加企業 112社, 学生等 67人 イ 水戸会場 参加企業 177社, 学生等 136人 ウ 内定者 33人	千円 2,181 (一財 2,181)	千円 1,501 (一財 1,501)
戦略分野雇用創造促進事業	県	離職者、大卒等未就職者、非正規雇用者等を対象とした、ビジネスマナー等の基礎研修及び就職予定先での実務研修の実施 (1) 委託先 アデコ(株)外 2件 (2) 正規雇用就職者 126人 <国補(8/10)>	219,166 (国庫 173,572) (その他 6) (一財 45,588)	202,324 (国庫 161,715) (その他 —) (一財 40,609)
地方創生人材還流・定着支援事業	県	1 就職応援“くらぶ”の運営 県内外大学等と産業界が連携し、UIJターンと地元定着に向けた推進体制を構築 2 UIJターン・地元定着促進事業 首都圏に進学した本県出身の大学生の県内企業へのUターン就職及び県内大学生の地元定着を促進 (1) 委託先 NPO法人雇用人材協会 (2) インターンシップの促進 ア 経営者随行インターンシップ 受入企業・参加者 8社・学生17人 イ 留学生インターンシップ 受入企業・参加者 6社・学生12人	13,829 (国庫 6,764) (一財 7,065)	12,954 (国庫 6,477) (一財 6,477)

		(3) いばらき女性交流会の開催 参加者 4回, 延べ130人 (4) 企業向け採用力向上セミナーの開催 参加企業 2回, 延べ49社 <国補(1/2)>		
新規 茨城就職 チャレンジナビ 事業	県	県内企業の求人情報や企業情報を県内外に広く 提供する求人マッチングサイトの運営 (1) 委託先 (株)ビズリーチ (2) 求人件数 207件, 111社 (3) 求人作成セミナーの開催 参加企業 5回, 延べ122社 <国補(1/2)>	7,264 (国庫 3,632) (一財 3,632)	7,079 (国庫 3,539) (一財 3,540)
就職支援基金 事業	県	(独法)日本学生支援機構の「給付奨学金」の要件を 満たしながらも, 学校推薦枠から外れた生徒が, 返還を要する奨学金の貸与を受け, 大学等を卒業と 同時に県内に就職・定住した場合に, 県が奨学金返還 の一部を補助 認定者 27人	100 (その他 100)	61 (その他 61)
計			242,540	223,919

(ウ) 高齢者・障害者の就業支援

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額												
シルバー人材 センター連合会 運営費補助	(公社)茨城県 シルバー人材 センター連合会	シルバー人材センター事業の県内全域への普 及・拡大を目的とし, (公社)茨城県シルバー人材 センター連合会に対し運営費を補助	千円 9,180 (一財 9,180)	千円 9,180 (一財 9,180)												
障害者就職面 接会開催事業	県	障害者に就職機会を提供するため合同就職面接 会を開催 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>前期(9月)</th> <th>後期(2月)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業数(社)</td> <td>264</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>求職者(人)</td> <td>610</td> <td>551</td> </tr> <tr> <td>就職者(人)</td> <td>106</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前期(9月)	後期(2月)	企業数(社)	264	203	求職者(人)	610	551	就職者(人)	106	81	768 (一財 768)	754 (一財 754)
区分	前期(9月)	後期(2月)														
企業数(社)	264	203														
求職者(人)	610	551														
就職者(人)	106	81														
職場適応 訓練事業	県	公共職業安定所の受講指示があった障害者等につ いて, 事業主に職場適応訓練を委託し, 訓練生 には職業転換給付金(訓練手当)を支給 (1) 委託先 (社福)自立奉仕会 (2) 訓練実施者 2人 <国補(1/2)>	3,318 (国庫 1,556) (その他 -) (一財 1,762)	3,318 (国庫 1,659) (その他 7) (一財 1,652)												
計			13,266	13,252												

(エ) 外国人材の活躍促進

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
新規 外国人材活躍 促進事業	県	1 外国人材活躍促進事業 外国人材支援センターにおいて, 県内企業に 対して外国人材受入れの環境整備を支援し, 外 国人材と県内企業との就職マッチングを実施	千円 67,396 (国庫 30,965) (一財 36,431)	千円 65,138 (国庫 31,028) (一財 34,110)

		(1) 委託先 (株)セキショウキャリアプラス (2) 相談件数 延べ645件 (3) 就職マッチング件数 2件 2 外国人労働者向け日本語学習支援 e-ラーニングシステムの運営 (1) 委託先 アテイン(株) (2) 対応言語 英語, ベトナム語, インドネシア語, ミャンマー語 (3) 登録者 306人 <国補(1/2)等>		
計			67,396	65,138

③ 事業の成果及び今後の課題

県内6か所の就職支援センターにおいて、求職者に対する職業紹介等の就職支援サービスを提供し、1,286人の就職が決定した。

また、大学生等や障害者を対象とした就職面接会を開催し、大学生等66人の内定、障害者187人の就職が決定するとともに、戦略分野雇用創造促進事業により、126人の正規雇用を創出した。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症の影響による離職者の再就職支援を強化していくとともに、引き続き、大卒者等のUIJターン・地元定着の促進や、外国人材の就職マッチング等により、産業を支える人材の確保を図っていく必要がある。

ウ 職業能力開発

① 事業の目的

技術の進歩に対応した公共職業訓練を充実し、民間における自主的な職業能力開発を促進するとともに、人手不足分野における技能者育成力の強化、若者等の職業意識の涵養を図り、本県産業を支える職業人材を育成する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,045,535	△211,070	—	—	834,465	747,524

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
新規学卒者 訓練事業	県	新規高校卒業者等を対象として、ITやものづくり分野に関する専門的な技能・知識等の習得を図るため、産業技術短期大学校及び5産業技術専門学院において職業訓練を実施	222,276	210,591
		(1) 産業技術短期大学校 ア 訓練科・定員 2科 100人 イ 修了者 38人 ウ 就職者 36人 (2) 産業技術専門学院 ア 訓練科・定員 11科 365人	(国庫 71,943) (その他 73,429) (一財 76,904)	(国庫 71,943) (その他 72,301) (一財 66,347)

		イ 修了者 151人 ウ 就職者 148人 <国補(定)>																										
デュアルシステム事業	国	実践的な職業能力の習得が必要な求職者に対し 専門学校等民間教育訓練機関での教育訓練と企業 実習を組み合わせた職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>定員 (人)</th> <th>受講者 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>140</td> <td>87</td> <td>71</td> <td>51</td> <td>8</td> <td>74.7</td> </tr> </tbody> </table> 就職率は、国の算定基準による(②+③)/(①+③) (以下の表において同じ)。 (1) 委託先 (株)ニチイ学館外4件 (2) 訓練期間 3か月又は4か月 <国委>	定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	140	87	71	51	8	74.7	21,573 (国庫 21,475) (その他 98)	17,333 (国庫 17,235) (その他 98)												
定員 (人)	受講者 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
140	87	71	51	8	74.7																							
職業転換能力開発事業	国県	離職者等を対象に再就職に必要な知識・技能を 習得するため、産業技術専門学院及び専門学校等 民間教育訓練機関で職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>50</td> <td>32</td> <td>29</td> <td>2</td> <td>91.2</td> </tr> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>1,348</td> <td>882</td> <td>586</td> <td>34</td> <td>67.7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,398</td> <td>914</td> <td>615</td> <td>36</td> <td>68.5</td> </tr> </tbody> </table> 委託先(施設外) (社福)北養会外25件 <国補(定)等>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	50	32	29	2	91.2	施設外 (委託)	1,348	882	586	34	67.7	計	1,398	914	615	36	68.5	360,744 (国庫 304,033) (その他 137) (一財 56,574)	307,318 (国庫 301,462) (その他 149) (一財 5,707)
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	50	32	29	2	91.2																							
施設外 (委託)	1,348	882	586	34	67.7																							
計	1,398	914	615	36	68.5																							
知的障害者職業能力開発事業	県	知的障害者を対象に就労に必要な技能を習得す るため、水戸産業技術専門学院の総合実務科にお いて職業訓練を実施 <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設内</td> <td>20</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>1</td> <td>88.9</td> </tr> </tbody> </table> <国補(定)等>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設内	20	8	7	1	88.9	19,768 (国庫 14,342) (その他 29) (一財 5,397)	19,435 (国庫 14,335) (その他 30) (一財 5,070)												
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設内	20	8	7	1	88.9																							
障害者委託訓練事業	国県	障害者を対象に就労に必要な知識・技能を習得 するため、専門学校等民間教育訓練機関や企業に 委託し、職業訓練を実施 (1) 知識技能習得訓練コース <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>15</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>33.3</td> </tr> </tbody> </table> 委託先 (株)ひたちなかテクノセンター外1件 (2) 実践能力習得訓練コース <table border="1"> <thead> <tr> <th>訓練 形態</th> <th>定員 (人)</th> <th>修了者 (人)①</th> <th>修了就職者 (人)②</th> <th>中退就職者 (人)③</th> <th>就職率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設外 (委託)</td> <td>35</td> <td>26</td> <td>23</td> <td>0</td> <td>88.5</td> </tr> </tbody> </table> 委託先 (株)カスミ外29件 <国委等>	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	15	6	2	0	33.3	訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)	施設外 (委託)	35	26	23	0	88.5	11,316 (国庫 10,148) (その他 13) (一財 1,155)	9,947 (国庫 9,532) (その他 10) (一財 405)
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設外 (委託)	15	6	2	0	33.3																							
訓練 形態	定員 (人)	修了者 (人)①	修了就職者 (人)②	中退就職者 (人)③	就職率 (%)																							
施設外 (委託)	35	26	23	0	88.5																							

ものづくり 産業人材育成 確保事業	国	製造業における人手不足に対応し、若者等の入職・定着を促進するため雇用型訓練等を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 製造現場での雇用型訓練 就職者 25人 (3) 企業向け人材育成力強化研修会 2回 <国委>	78,797 (国庫 78,797)	71,169 (国庫 71,169)
建設関係 技能者人材 育成確保事業	国	人手不足が深刻な建設分野において、若者等の入職・定着を促進するため、訓練プログラムに基づく雇用型訓練を実施 (1) 委託先 茨城県技能士会連合会 (2) 建設現場での雇用型訓練 就職者 9人 <国委>	41,090 (国庫 41,090)	35,610 (国庫 35,610)
在職者訓練事業	県	中小企業在職者の技能向上を図るため、5産業技術専門学院で技能向上コースやオーダーメイド型コース等の職業訓練を実施 (1) コース数 82コース (2) 受講者 1,062人 (3) 修了者 924人 <国補(定)>	34,762 (国庫 16,000) (その他 3,691) (一財 15,071)	32,688 (国庫 16,000) (その他 3,860) (一財 12,828)
いばらき 名匠塾事業	県	熟練技能者の高齢化や大量退職に対応するため、ベテラン技能者から次代を担う若年技能者に対して、高度で専門的な技術や技能を継承するための訓練を実施 (1) 実施コース 旋盤、建築大工等 5コース (2) 受講者 21人 <国補(定)>	2,321 (国庫 1,000) (その他 63) (一財 1,258)	2,321 (国庫 1,000) (その他 63) (一財 1,258)
認定訓練校 育成事業	事業主等	認定職業訓練の円滑な実施を支援するため、運営費の一部を補助 補助先 匠きもの短期大学校外11件 <(国1/2 県1/2)>	38,022 (国庫 19,011) (一財 19,011)	37,681 (国庫 18,840) (一財 18,841)
ものづくり 振興・人材育成 事業	県	1 ものづくりマイスターの認定 18職種・34人(延べ66職種・920人) 2 ものづくりマイスターの活用 講習会等講師としての活用数 延べ86人 3 ジュニア技能インターンシップ事業 若年者の職業意識を涵養するため、高校生を対象とした就業体験を実施 (1) 委託先 茨城県職業能力開発協会 (2) 受講者 167人(18校)	3,796 (その他 -) (一財 3,796)	3,431 (その他 1) (一財 3,430)
計			834,465	747,524

③ 事業の成果及び今後の課題

新規学卒者及び離職者等に対する職業訓練や障害者に対する企業実習訓練等を実施し、技能や希望職種に合わせた就職支援を行い、新規学卒者訓練では、産業技術短期大学校が開校以来14年連続就職率100%を達成するとともに、産業技術専門学院も99.3%と高い実績を上げた。

また、企業のニーズを踏まえた在職者訓練を82コース実施し、民間の認定訓練校13校へ運営費補

助を行ったほか、人手不足が深刻な製造業や建設業においては若者等の雇用型訓練から34人が正規雇用されるなど、中小企業における職業能力開発及び安定的な人材確保を支援した。

今後の課題としては、人口減少による労働力不足に対応するため、中小企業における高度なIT人材の育成を強化するとともに、引き続き若者等の職業意識の涵養を図る必要がある。

(4) 産業立地及び県等保有土地処分の推進

ア 産業立地及び県等保有土地処分の推進

① 事業の目的

地域経済の発展と多様な雇用機会を創出するため、企業への個別訪問や産業立地セミナー等の開催、新聞や経済誌への記事掲載、補助金や県税の優遇制度の活用など、各種事業を通じて産業立地及び本社機能移転の推進を図る。

また、県有地や(公財)茨城県開発公社の工業団地などの保有土地については、全庁的な取組を推進し、新たな土地需要の掘り起こしにより早期処分を図る。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
9,656,283	△7,692,663	—	—	1,963,620	1,736,915

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額																				
			千円	千円																				
企業立地促進	県	1 企業情報の収集、立地希望企業の現地案内などを通じた産業立地の推進																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地件数</td> <td>84</td> <td>44</td> <td>46</td> <td>68</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>面積(ha)</td> <td>113</td> <td>140</td> <td>87</td> <td>147</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H27	H28	H29	H30	R1	立地件数	84	44	46	68	65	面積(ha)	113	140	87	147	150				
		区分	H27	H28	H29	H30	R1																	
		立地件数	84	44	46	68	65																	
		面積(ha)	113	140	87	147	150																	
		2 AIやIoTなど新たな成長分野の研究施設・本社機能等の誘致の推進																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社機能移転強化促進補助金</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>本社機能移転促進補助金</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>IT関連企業等賃料補助金</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table>	区分	H30	R1	合計	本社機能移転強化促進補助金	8	5	13	本社機能移転促進補助金	1	—	1	IT関連企業等賃料補助金	1	1	2	計	10	6	16	580,453 (国庫4,507)	353,748 (国庫4,506)
		区分	H30	R1	合計																			
		本社機能移転強化促進補助金	8	5	13																			
		本社機能移転促進補助金	1	—	1																			
IT関連企業等賃料補助金	1	1	2																					
計	10	6	16																					
3 広告、説明会、誘致資料によるPR			(その他545,736)	(その他321,357)																				
(1) 新聞広告			(一財30,210)	(一財27,885)																				
日刊工業新聞		2回																						
(2) セミナーの開催																								
いばらき産業立地セミナーin東京 (令和元年11月7日)																								
茨城県産業立地セミナーin大阪 (令和2年2月19日)																								
(3) 誘致資料等の作成																								
工業団地のパンフレット		5,000部																						
(4) 産業イメージアップ																								
マーケティング調査		3,000社																						

		経済誌広報（週刊東洋経済） 1回 (5) 本社機能移転意向調査 マーケティング調査 3,000社 4 県等保有土地（工業団地以外）の処分推進 (1) 企業訪問等 561件 (2) 保有土地のPR 総合パンフレット（茨城県の優良土地情報）を作成し、立地セミナー等で配布 作成部数 5,000部 (3) 住宅用地セミナーへの参画 1回 (4) 県有地等処分・管理対策本部の開催 3回 5 立地企業フォローアップ 立地企業の要望等を把握する企業訪問を実施するとともに、企業代表者との懇談会を開催 (1) 企業訪問 240社 (2) 懇談会開催 1回（49社出席） <国補（定）等>		
工場等立地促進融資	県	県内に立地する事業者の円滑な資金調達に資することを目的とした金融機関との協調融資	1,383,167 (その他1,383,167)	1,383,167 (その他1,383,167)
計			1,963,620	1,736,915

③ 事業の成果及び今後の課題

広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、補助金等の優遇制度を最大限活用し積極的な企業誘致活動を展開した結果、令和元年の工場立地件数は65件、立地面積は150ha、県外企業立地件数は40件となり、立地面積と県外企業立地件数で全国第1位となった。また、改革工程表を作成している保有土地については、現計画を策定した平成22年度からの累計で、処分計画面積759.9haに対し735.6haを処分した。

更に、本社機能等の移転に対する全国トップクラスの補助率・補助上限額となる補助金を活用し、これまでに本社機能移転強化促進補助金の13社を含む16社の本県への移転計画を認定した。

今後とも、充実した広域交通ネットワークや平成30年2月の工業団地の分譲価格の値下げについてPRを行うことに加え、本社機能移転に対する補助制度などを活用した積極的な企業誘致活動を展開していくとともに、県出資団体等調査特別委員会における今後の取組方針を踏まえ、改革工程表の目標面積の達成に全力で取り組む必要がある。

イ 公共工業団地の整備

① 事業の目的

公共工業団地については、周辺環境等に配慮しながら工業団地の整備を進め、企業の立地を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
4,168,433	△138,597	1,191,000	1,289,000	3,931,836	3,929,790

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
工業団地整備 推進事業	県	1 工業団地の分譲 宮の郷，那珂西部，茨城中央，岩井幸田，筑波北部，茨城中央（笠間），茨城空港テクノパーク，北浦複合の各工業団地について，企業誘致活動等を強力に展開		
		2 工業団地の整備 茨城中央工業団地及び茨城中央工業団地（笠間地区）について，分譲を推進するため整地工事等を実施	3,931,836 (県債 108,000) (その他 3,823,836)	3,929,790 (県債 108,000) (その他 3,821,790)
		3 金利対策 信託活用型ABL（信託活用型債権流動化事業）により，金利負担を軽減しつつ計画的な償還を実施		
計			3,931,836	3,929,790

③ 事業の成果及び今後の課題

企業誘致の状況については，地元市町村と連携しながら企業誘致を進めた結果，宮の郷工業団地において0.3ha（1社），茨城中央工業団地において21.6ha（4社），茨城中央工業団地（笠間地区）において13.7ha（6社）を処分した。

今後とも，茨城中央工業団地（笠間地区）等においては，企業ニーズに沿った整備を進めていくとともに，各工業団地への新たな誘致案件の獲得のため，本県の立地優位性のほか，平成30年2月の価格見直しによる競争力のある価格帯や各種優遇制度を積極的にPRしながら企業誘致活動を展開していく必要がある。

ウ 鹿島臨海工業地帯等の整備

① 事業の目的

鹿島臨海工業地帯については，インフラ整備等を推進して工業用地の早期処分を図るとともに，未利用替地等の開発財産の適正な管理を行う。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,867,283	△196,367	126,745	176,964	2,620,697	2,591,008

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
鹿島開発推進 事業	県	1 用地等対策の推進 用地提供者に対する代替地，未利用替地（利用見込のない代替地）の売渡しの推進		
		2 開発財産の適正管理 (1) 利便施設用地等の企業等への貸付け 142件 (2) 県有資産所在市町村交付金の交付 2市 (3) 鹿島セントラルモール修繕工事の実施	328,598 (その他 328,598)	306,022 (その他 306,022)
		3 企業の誘致及び指導 企業誘致の推進や立地企業に対する工場建設計画（変更）の指導調整		

工業用地等整備 推進事業	県	工業用地分譲のための工業用水道管敷設や除草 工事等の実施	298,457 (その他 298,457)	291,344 (その他 291,344)
公債費	県	カシマサッカースタジアム改修等に係る一般単 独事業債の元利償還	1,993,642 (県債 1,373,500) (その他 620,142)	1,993,642 (県債 1,373,500) (その他 620,142)
計			2,620,697	2,591,008

③ 事業の成果及び今後の課題

鹿島臨海工業地帯の充実したインフラ環境等を積極的にPRし、企業誘致を展開した結果、奥野谷浜工業団地において5.1ha（1社）、北公共埠頭地区において2.4ha（2社）、神之池西部地区において0.4ha（3社）を処分した。

今後とも、引き合いのある企業について、継続して交渉を進めるとともに、新たな誘致案件の獲得のため、当工業団地の優れた立地環境や優位性及び各種優遇制度を積極的にPRし、企業誘致を進めていく必要がある。

エ TX沿線地域等のまちづくり

① 事業の目的

TX沿線地域及び圏央道阿見東インターチェンジ周辺地域において、土地区画整理事業により、都市基盤の整備とあわせた計画的な住宅用地・事業用地の供給を行い、健全で良好な市街地の形成と魅力あるまちづくりを推進する。

また、茨城町において、医療・福祉等の複合的な機能を備えた「人にやさしいまちづくり」として、「やさしさのまち『桜の郷』」の整備を推進する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
64,843,375	△15,698,084	1,823,633	2,443,481	48,525,443	48,467,330

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
土地区画 整理事業	県	1 島名・福田坪開発事業 地区北部の島名環状線外側や地区南部の小白碓島名線周辺等における造成工事、区画道路工事の実施	10,500,232 (国庫 988,491) (県債 2,961,000) (その他 6,550,741)	10,493,233 (国庫 988,488) (県債 2,961,000) (その他 6,543,745)
		2 上河原崎・中西開発事業 県道つくば真岡線及び県道土浦坂東線の周辺等における造成工事、区画道路工事の実施		
		3 阿見・吉原開発事業 西南工区内の造成工事、区画道路工事の実施 <国補(1/2)等>		
TX沿線 まちづくり 推進事業	県	1 伊奈・谷和原地区まちづくり推進事業 伊奈・谷和原丘陵部地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施	37,860,313 (国庫 19,262) (県債 23,454,200) (その他 14,386,851)	37,852,143 (国庫 19,262) (県債 23,454,200) (その他 14,378,681)
		2 つくば地区まちづくり推進事業 つくば地区の県有地の管理・処分及び県債の繰上償還の実施		

		3 TX沿線まちづくりPR事業 企業向けに住宅事業者向け説明会や見学会等を、個人向けに各種広報媒体を活用した企画広告等のPRを実施 <国補(1/2)等>		
やさしさのまち 「桜の郷」整備 事業	県	桜の郷東側地区内の中央緑道工事等の実施	164,898 (その他164,898)	121,954 (その他121,954)
計			48,525,443	48,467,330

③ 事業の成果及び今後の課題

島名・福田坪地区で約12.8ha、上河原崎・中西地区で約8.6ha、阿見吉原地区で約13.5haの宅地整備等、桜の郷で緑道工事等を実施した。

また、積極的なPRや関係部局と連携した企業誘致活動により、個人向け宅地分譲、住宅事業者への民間卸及び商業・業務系事業者への分譲を進めた結果、TX沿線地域において約16.6ha、阿見吉原地区において約2.0ha、桜の郷において約0.3haの土地を処分した。

今後とも、計画的に整備を進めるとともに、保有土地の早期処分に向けて、各地区の魅力の発信や積極的な営業活動を行っていく必要がある。

オ TX沿線開発に係る将来負担対策

① 事業の目的

都市計画事業土地区画整理事業特別会計(TX沿線開発)における現年分の県債の金利負担相当額等について、一般会計から同特別会計へ繰り出すことにより、TX沿線開発の将来負担を抑制する。

② 事業の実績

当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	次年度繰越額	最終予算額	決算額
千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,856,179	△689,383	58,579	157,256	5,068,119	5,067,712

事業名	事業主体	事業内容	予算額	決算額
			千円	千円
都市計画事業 土地区画整理 事業特別 会計繰出金	県	将来負担対策として都市計画事業土地区画整理事業特別会計へ繰出 (1) 現年分の県債の金利負担相当額 (2) 関連公共施設整備に係る開発事業者負担分 (3) TX貸付金償還金を活用した県債の繰上償還対策分	5,068,119 (県債318,800) (その他4,675,000) (一財74,319)	5,067,712 (県債318,400) (その他4,675,000) (一財74,312)
計			5,068,119	5,067,712

③ 事業の成果及び今後の課題

現年分の県債の金利負担相当額等を特別会計に繰り出すことにより、今後の金利負担を軽減するなど将来負担を抑制することができた。

引き続き保有土地の早期処分に努め、県債の繰上償還を適宜実施することにより、将来負担の削減に努める必要がある。